

# 令和2年度事業報告

本協会の定款第3条で目的を『この法人は、スポーツ推進に関する事業を行い、スポーツを振興して、道民の体力向上とスポーツ精神の高揚を図ること』と定め、この目的を達成させるために実施する事業の基本的な考え方などを示した次の事業運営方針に基づき、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する公益事業を実施した。

さらに、この公益事業を安定的かつ継続的に実施していくために、収益事業から生みだした収益を公益事業に配賦することにより、公益性を一層高め魅力のある事業展開に努めた。

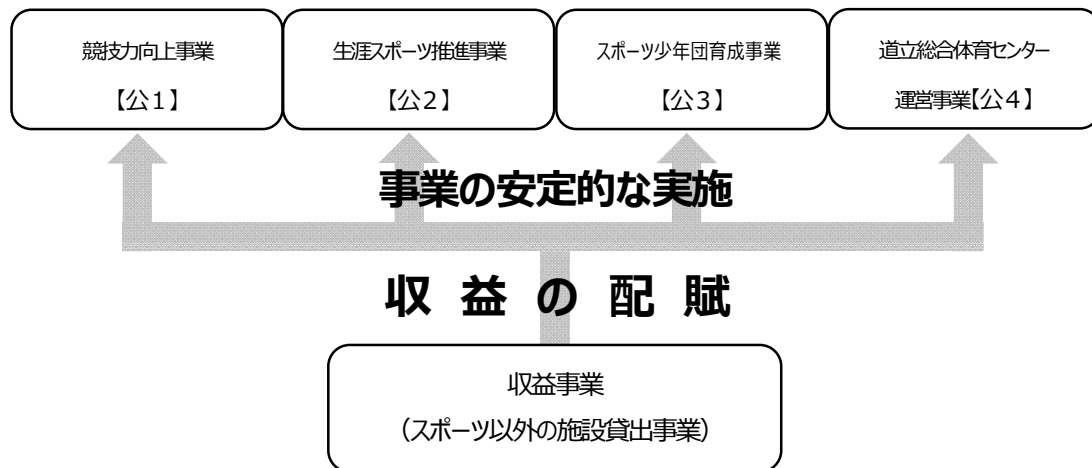
また、この収益事業の収益の他に、民間企業等からの寄附により、公益事業を道民全体で支えていく仕組みづくりにも努めた。

<事業運営方針（抜粋）>

## I 事業運営の基本的考え方

- 1 公益性の追求
- 2 道内のスポーツ団体を総括
- 3 北海道のスポーツ施策を担う公的機関

## II 事業の概要



## 公1 競技力向上に向けた取組の推進（競技力向上事業）：事業費 85,861,960 円

定款第4条第1項第1・6・8号に掲げる事業を次のとおり行った。

### 1. 国民体育大会事業

強い競技スポーツを目指すことにより、広く道民の間にスポーツを振興し体力の向上とスポーツ精神の高揚を図るため次の事業を行った。

#### (1) 国民体育大会派遣事業

国民体育大会に役員、監督、選手等を派遣し実施競技団体に交通費・宿泊費の一部を補助した。

##### ① 第75回国民体育大会本大会（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等により中止）

競技：陸上競技他36競技

会期：令和2年9月12日～20日（会期前競技）、10月3日～13日（本会期）

会場：鹿児島県鹿児島市他 16市8町

※本大会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、鹿児島大会は令和5年に特別大会として開催予定。

## ② 第76回国民体育大会冬季大会

### ア. スケート・アイスホッケー競技会

会期：令和3年1月27日～31日

会場：愛知県（ショートトラック・フィギュア、アイスホッケー競技）

岐阜県（スピードスケート競技）

派遣人数：106名

成績：男女総合（天皇杯）1位、女子総合（皇后杯）2位

### イ. スキー競技会（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等により中止）

会期：令和3年2月18日～21日

会場：秋田県鹿角市

※スキー競技会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

## (2) 国民体育大会北海道ブロック予選会開催及び助成

国民体育大会北海道予選会は、本会が主催し、各競技団体が主管となって開催した。

競技：スケート競技他 2競技 会場：延 6会場 参加人数：591名

※第75回本大会に係る予選会については、新型コロナウイルス感染症に伴い中止。

## (3) アンチ・ドーピング教育啓発事業

### ① 国民体育大会出場選手を中心としたアンチ・ドーピング研修会

国民体育大会や各種大会におけるドーピング検査への対応など、指導者や選手に向けた教育・啓発事業を実施した。

実施方法：オンライン配信

配信期間：令和3年1月15日～3月31日

## (4) 国民体育大会関係事業

本国体等の監督・選手に対する交通費、宿泊費等の助成や、全国代表者会議、現地での選手激励等、国民体育大会に関する諸事業を実施した。事業内容は(1)国民体育大会派遣事業参照

## 2. 競技団体等強化育成事業

世界に通じる強い競技スポーツを目指すため、国体競技実施団体とオリンピック競技実施団体(以下「国体等競技実施団体」という)を併せた46加盟競技団体の選手強化・指導者育成と、それ以外の14の加盟競技団体の組織機能の強化を図るため次の事業を行った。

### (1) 指定強化指導者研修会

国体等競技実施団体から推薦のあった指導者を本会の指定強化指導者として登録し、その者を対象に研修会を実施した。講師には、国内トップアスリートを指導した著名なコーチや監督を招き、指導方法などの講話やスポーツ医学の研究成果についての報告等を行い、指定強化指導者の資質と能力の向上を図った。

また、感染症の専門家を招き、スポーツ指導時における新型コロナウイルス感染拡大防止のための研修会を開催した。

実施日：令和2年11月8日 会場：北海道立総合体育センター 参加人数：63名

## (2) 選手強化事業

国体等競技実施団体から推薦された選手を対象に、指定強化指導者が企画立案した強化合宿を、道内外で行い育成強化を図った。また、経済上競技生活の継続が困難な有望選手に対し活動費の一部を支援した。

	実施競技数	実施回数	参加指導者数	参加選手数
道内合宿	16 競技	32 回	139 名	469 名
道外合宿	8 競技	17 回	22 名	168 名
日帰り強化練習	19 競技	98 回	345 名	2087 名
有望選手活動支援	5 競技	-	-	13 名

## (3) スポーツ医科学研究事業

道内トップレベルの選手の競技能力や心理分析、ドーピング防止に関する普及・啓発、一般スポーツ愛好者の健康に関する調査・研究を行った。また、その研究成果を取りまとめた研究報告書を作成し、全国、全道のスポーツ医科学研究機関等に広く公表した。

報告内容 (研究報告書目次より)

- ・新型コロナウイルスによる休校中の家庭内における食事の変化がジュニア・スポーツ選手に与える影響
- ・北海道の女性アスリートの健康維持における婦人科医の役割に関する検討
- ・リュージュ競技におけるスポーツ歯科医学からのアプローチVI
- ・骨格筋の虚血プレコンディショニングは運動能力を向上させるのか？
- ・スポーツパフォーマンスやスポーツ傷害と趾足機能的との関係
- ・アンチ・ドーピング教育啓発活動報告 2020

## (4) スポーツ医・科学トータルサポート事業

国体等競技実施団体が行う強化合宿において、競技力の向上、傷害の予防等を目的にフィジカルチェック、メンタルチェック、デンタルチェック、栄養管理、トレーニング処方相談やドーピング防止普及啓発等について、専門家による総合的なサポートを実施した。

### ① 医科学サポート

派遣競技数 : 1 競技 実施回数 : 1 回

※新型コロナウイルス感染症の影響により、強化合宿が中止されたことにより 1 回のみ開催となった。

### ② 国体サポート

第 76 回国民体育大会冬季大会 (スケート・アイスホッケー競技) において選手団へのサポートとして簡易 PCR 検査を実施

対象者 : 冬季国体選手団 (スケート・アイスホッケー)

実施内容 : 簡易キットによる PCR 検査

実施結果 : 低リスク判定及び体調不良者なし

※新型コロナウイルス感染症の影響により、第 75 回国民体育大会本大会及び第 76 回国民体育大会冬季大会スキー競技会が中止されたためトレーナー等の派遣は未実施。

## (5) 競技団体強化対策事業

国体競技実施団体・オリンピック競技実施団体以外の 14 の加盟競技団体の組織強化などを図るため、審判や指導者・選手等を対象とした研修会や強化合宿等を実施するための、経費の一部を助成金として交付した。

実施競技数 : 5 競技 実施会場数 : 延 28 会場 参加人数 : 568 名

### (6) ジュニアスポーツアスリート強化育成事業

道内のトップレベルにある冬季競技種目及び夏季オリンピック競技種目におけるジュニア選手層の育成・強化を目的に競技別強化活動を行い競技力の向上を図った。

冬季ジュニアアスリート	実施競技種目数	実施回数	参加指導者数	参加選手数
道内合宿	9 競技種目	19 回	78 名	258 名
道外合宿	4 競技種目	4 回	9 名	31 名
日帰り強化練習	3 競技種目	19 回	75 名	681 名

夏季ジュニアアスリート	実施競技種目数	実施回数	参加指導者数	参加選手数
道内合宿	2 競技種目	2 回	7 名	33 名
道外合宿	4 競技種目	6 回	22 名	69 名
日帰り強化練習	2 競技種目	2 回	31 名	168 名

### 3. 北方圏スポーツ交流事業

本道のスポーツ振興と国際親善を図るため、北方圏諸国との学術・文化交流の一環として、スポーツ交流を通じ友好・親善を深めるとともに、スポーツの振興と競技力の向上並びに道民のスポーツ意識の高揚を図る。

#### ○ 北海道・カナダアルバータ州親善スポーツ交流（招聘）

令和 2 年度はアルバータ州選手団の受入を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案し中止。

## 公2 生涯スポーツの推進に向けた取組の推進(生涯スポーツ推進事業) : 事業費 31,233,951 円

定款第 4 条第 1 項第 2・3・5・8 号に掲げる事業を次のとおり行った。

### 1. スポーツ指導者育成事業

生涯スポーツ社会の実現をめざし、生涯を通じた「快適なスポーツライフ」を構築することを目的に、その推進の中心となるスポーツ指導者の育成のため次の事業を行った。

#### (1) 日本スポーツ協会公認指導者養成事業

日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度に基づき、スポーツ医・科学の知識を活かし、「スポーツを安全に、正しく、楽しく」指導し、「スポーツの本質的な楽しさ、素晴らしさ」を伝えることの出来る者（コーチングアシスタント、競技別指導者（コーチⅠ・コーチⅡ））を本会が日本スポーツ協会から受託して養成する。

##### ① 日本スポーツ協会公認コーチ養成講習会の開催（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等により中止）

地域のスポーツクラブやスポーツ教室などにおいて、個々人の年齢や性別などの対象にあわせた競技別の技術指導等にあたる者の養成。

#### (2) スポーツ指導者研修事業

日本スポーツ協会公認スポーツ指導者等のほか、道内のスポーツ愛好家や興味・感心のある道民を対象に指導能力と資質の向上、自己研鑽を目的に実施した。

##### ① 北海道スポーツ指導者研修会の開催

実施日 : 令和 2 年 11 月 8 日 会場 : 北海道立総合体育センター 参加人数 : 45 名

## ② 北海道スポーツ指導者ブロック研修会の開催

ブロック	開催日	会場	参加人数
道央・札幌	令和2年9月6日	札幌市：北海道立総合体育センター	69名
道北	令和2年10月4日	留萌市：留萌市中央公民館	26名
道東	令和2年10月11日	帯広市：とかちプラザ	48名
道南	令和2年10月25日	函館市：サンフレ函館	35名

## ③ 体カテスト研修会の開催

### 新体カテスト研修会

実施日：令和2年10月17日 会場：北海道立総合体育センター 参加人数：32名

## ④ 北海道スポーツ指導者協議会研修会の開催（オンライン開催）

実施日：令和3年3月14日 参加人数：70名

## (3) 北海道スポーツ指導者協議会組織育成事業

公認指導者等の相互の連携を密にして、組織体制の充実を図り、指導者の資質向上と活動の活発化を図るための活動経費の一部を助成した。

## 2. 地域スポーツ振興事業

道民が生涯にわたり豊かなスポーツライフを送るために、地域が行う行事に積極的に支援し、スポーツ振興と体力向上を図ることを目的に次の事業を行った。

### (1) 総合型地域スポーツクラブ育成事業

生涯スポーツ社会の実現を図るため、北海道や圏域広域スポーツセンターとの連携・協力の下、地域住民の身近なスポーツ活動の場として期待される総合型地域スポーツクラブの育成に向けた事業を行った。

### (2) 地方体育・スポーツ協会連絡協議会助成事業

地域内各地方体育・スポーツ協会の共通問題の協議と連絡調整にあたり、必要に応じ、競技会、講習会その他の事業を実施することを目的に組織された地方体育・スポーツ協会連絡協議会の活動の充実・強化さらに組織を活性化させることは、さらなる地域スポーツの振興と地域コミュニティの形成に繋がることが期待できることから、その活動費の一部を助成した。

### (3) 体育・スポーツ協会事務担当者会議事業

生涯スポーツ推進事業は、日本スポーツ協会から事業委託や補助を受けて実施する事業が多くあり、これらの一部は地体協連協と共催して実施することも必要であり、連携を密接に図るために、日本スポーツ協会主催の担当者会議への出席、あるいは本会主催の担当者会議を開催した。

本会主催会議：地方体育・スポーツ協会連絡協議会事務担当者会議（オンライン併用での開催）

### (4) アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）を活用した運動遊び促進事業

新型コロナウイルスの感染拡大により、子どもの運動不足による体力の低下を解消することを目指し、日本スポーツ協会が推進するアクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）を活用し、運動遊びを促進することによって、スポーツ活動へのスムーズな復帰を可能とすると共に、日常的にスポーツを行う場を持たない子どもたちが、身体を動かすことの楽しさを体験する機会を本会が日本スポーツ協会から受託して実施した。

### 3. 国際スポーツ交流事業

日本スポーツ協会が主催するアジア諸国を中心とした諸外国とのスポーツ交流事業を通して、友好・親善と国際相互理解が深まることが期待されるため、本会が受託して次の事業を行う。

#### (1) 地域交流推進事業（都道府県・市区町村交流）

##### ① 日韓地域交流推進事業（本年度実施なし）

2002年ワールドカップ・サッカー大会の日韓共同開催決定を契機として、スポーツによる日韓交流を一層促進するため、両国の地域レベルにおけるスポーツ交流を実施することにより、相互理解と友好親善を深めるとともに、各地域のスポーツ振興を図ることを目的に実施する。

##### ② 日中地域交流推進事業（本年度実施なし）

日本と中国の両国政府は、日中国交正常化35周年を記念として、2007年を「日中文化・スポーツ交流年」とし、スポーツによる日中交流を一層促進するため、両国の地域レベルのスポーツ交流を通して、相互理解を深め、友好・親善とともに各地域のスポーツ振興を図るために実施する。

##### ③ 日露スポーツ交流・地域交流推進事業（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等により中止）

スポーツによる日露交流を一層促進するため、両国の地域レベルにおけるスポーツ交流を実施することにより、相互理解と友好親善を深めるとともに、各地域スポーツ振興を図ることを目的に実施する。

### 4. 南部忠平記念事業

北海道が生んだ偉大なアスリートであった、(故)南部忠平氏の偉業を記念し道内のスポーツ振興を推進するため次の事業を行った。

#### (1) 地域スポーツ支援事業

地域のスポーツ振興や青少年の体力向上などを図り、地域住民及びスポーツ指導者やスポーツ愛好者等を対象としたスポーツ振興事業の効果的な開催を目的に、地方体育・スポーツ協会連絡協議会等が実施する地域スポーツ振興事業に対し、開催経費の一部を助成した。

助成数：3事業（1管内および2市町）

#### (2) 南部忠平記念陸上競技大会の共催と助成

国内等の選手から地元の小・中学生、高校生が参加して行われる大会を運営する実行委員会に対し開催経費の一部を負担した。

※ オリンピックの札幌開催に伴い休止

### 5. 広報・顕彰事業

#### (1) 広報事業

##### ① ホームページ運営事業

「道スポ協」及び「きたえる」等ホームページの充実を図り、広く道民にスポーツ情報を提供した。

##### ② 道スポ協ニュース事業

「道スポ協ニュース」を発行し、スポーツ活動に関する情報を関係機関に提供した。

発行月：令和2年9月（第167号）、令和3年3月（第168号）

#### (2) 北海道スポーツ協会表彰事業

北海道スポーツ協会表彰規程に基づき、功績顕著な方又は団体・指導者の表彰を行った。

受賞者（団体） 個人：67名 団体：26団体

### 公3 青少年スポーツの振興に向けた取組の推進(スポーツ少年団育成事業)：事業費 42,012,328 円

定款第4条第1項第4号に掲げる事業を次の通り行った。

#### 1. スポーツ少年団交流大会事業

全国や全道各地の子ども達がスポーツを通して交流することで、スポーツをする喜びを味わい、こころとからだを健やかに育成することを目的に次の事業を行った。

##### (1) スポーツ少年団競技別交流大会事業

団員にスポーツの喜びを体験する場と、知識や技術を得る研修の機会を与え、実施競技等を通じて、団員相互の交流を深めることにより、スポーツ少年団活動の一層の促進を目的に行った。

##### ① 全国スポーツ少年団競技別交流大会派遣事業

スポーツ少年団の競技別登録団数の多い競技と、中央競技団体が主体的に運営している次の競技種目別の大会に北海道代表チーム及び個人を派遣し、参加者との交流と技術の向上を図った。

競技種目：サッカー、軟式野球、剣道、バレーボール

(軟式野球・剣道・バレーボール交流大会は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等により中止)

競技種目	開催期間	会場	参加人数
サッカー	令和2年12月26日～12月29日	鹿児島県：県立白波スタジアム他	16名

##### ② 北海道スポーツ少年団競技別交流大会開催事業

全国大会実施種目並びに本道の競技別登録団数の多い競技種目や、北海道特有の競技種目と調整を図り交流大会を開催し、参加者との交流と技術の向上を図った。

競技種目：サッカー、スケート、軟式野球、バドミントン、空手道、剣道、バレーボール

(軟式野球、バドミントン、空手道、剣道、バレーボール交流大会は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等により中止)

競技種目	開催期間	会場	参加状況
サッカー	令和2年10月10日～10月11日	芦別市：芦別なまこ山グラウンド	16チーム
スケート	令和3年1月16日～1月17日	釧路市：阿寒湖畔スケートリンク	178名

##### (2) スポーツ少年団交歓交流大会事業

各地域の小学生から高校生までの団員及び指導者が集い、異年齢での団体生活やスポーツ・文化・野外・交歓交流活動やスポーツが本来持つ楽しさの体験を通して、将来のスポーツ少年団活動の牽引的役割を担うリーダーの養成を目的に実施する事業。

##### ① 全国スポーツ少年大会派遣事業 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等により中止)

都道府県におけるスポーツ少年団活動をより一層促進するため、各都道府県は1県当たり8名の団員と1名の指導者を派遣し、団体生活やスポーツ・文化・野外・交歓交流活動を4日間の合宿形式で行う。

##### ② 北海道スポーツ少年大会開催事業 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等により中止)

地域におけるスポーツ少年団活動をより一層促進するために、各管内(振興局単位)あたり団員5名と1名の指導者が参加し、スポーツ・文化・野外・交歓交流会等を3日間の合宿形式で行う。

#### 2. スポーツ少年団指導者等養成・育成事業

こころとからだの成長が著しい発育発達期にある子どもの身体特性を学習し、子ども達に安全で楽しい指導ができる指導者を養成するとともに、次世代の指導者であるリーダーの育成を目的に次の事業を実施する。

##### (1) スポーツ少年団指導者養成・育成事業

青少年スポーツ指導者の資質・能力の向上と指導体制の強化を確立するために、「スタートコーチ(スポーツ少年

団) 養成講習会」「スポーツ少年団指導者研修会」「北海道スポーツ少年団指導者研究協議会」を開催するとともに、日本スポーツ協会が開催する「スタートコーチ (スポーツ少年団) インストラクター移行研修会」「全国スポーツ少年団指導者協議会」へ派遣する。

① 北海道スポーツ協会開催 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等により全事業中止)

- ア. スタートコーチ (スポーツ少年団) 養成講習会
- イ. スポーツ少年団指導者研修会
- ウ. 北海道スポーツ少年団指導者研究協議会

② 日本スポーツ協会開催

- ア. アクティブ・チャイルド・プログラム (ACP) 研修会  
実施期間 : 令和2年8月10日  
会場 : 札幌市・北海道立総合体育センター 参加人数 : 59名
- イ. スタートコーチ (スポーツ少年団) インストラクター移行研修会 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等により中止)
- ウ. ジュニアスポーツフォーラム (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等により中止)

(2)スポーツ少年団リーダー養成・育成事業

自らが単位団活動を継続しながら年少団員のまとめ役や指導者の補助的な役割を果たすリーダーのうち、高校生世代のリーダーを次世代の指導者と位置付け、資質や能力の向上を図るために、管内スポーツ少年団連絡協議会、市町村スポーツ少年団、単位スポーツ少年団と連携を図り「北海道スポーツ少年団リーダー研修会」を開催するとともに、「日本スポーツ少年団ジュニア・リーダースクール」への参加や、日本スポーツ協会が開催する「日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール」「日独スポーツ少年団同時交流」へ派遣する。

(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等により全事業中止)

- ① 北海道スポーツ少年団リーダー研修会
- ② 日本スポーツ少年団ジュニア・リーダースクール
- ③ 日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール
- ④ 日独スポーツ少年団同時交流 (受入・派遣)

### 3. スポーツ少年団組織整備強化事業

本道のスポーツ少年団の育成をはかるために、団活動を積極的に支援し、地域スポーツの振興と子どもの体力向上や道民のスポーツ意識の高揚を図ることを目的に次の事業を行った。

(1) 組織整備強化事業

各管内 (振興局単位) に組織された管内スポーツ少年団連絡協議会と札幌市スポーツ少年団本部(以下「管内協議会等」という。)は、本会と密接な連携の下、スポーツ少年団の育成と活動の促進を目指し、地域内スポーツ少年団共通問題の協議と連絡調整に当たることを目的に組織されたところである。この管内協議会等の活動の充実・強化さらには組織を活性化させることは、さらなる地域スポーツの振興と地域コミュニティの形成に繋がり、ひいては本道の子どもの体力の向上が大いに期待されることから、その活動費の一部を助成し、スポーツ少年団の育成に関する諸会議を開催した。

また、新型コロナウイルスの感染拡大により、子どもの運動不足による体力の低下を解消することを目指し、日本スポーツ協会が推進するアクティブ・チャイルド・プログラム (ACP) を活用し、運動遊びを促進することによって、スポーツ活動へのスムーズな復帰を可能とすると共に、日常的にスポーツを行う場を持たない子どもたちが、身体を動かすことの楽しさを体験する機会を本会が日本スポーツ協会から受託して実施した。



## (2) 北海道スポーツ少年団表彰事業

北海道スポーツ少年団表彰規程に基づき、多年にわたりスポーツ少年団活動の育成指導・育成発展に貢献し、功績顕著な者又は団体、優れた活動を続け、その実績が他の模範となる団体等の表彰を行った。

受賞者 69件（個人 47名、団体 22団体）

## (3) スポーツ少年団事務担当者会議事業（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等により中止）

スポーツ少年団育成事業は、日本スポーツ協会から事業委託や補助を受けて実施する事業が多くあり、これらの一部は管内協議会等と共催して実施することも必要で連携が求められることから、日本スポーツ協会主催の担当者会議への出席、あるいは本会主催の担当者会議を開催する。

## 公4 北海道立総合体育センターの運営(北海道立総合体育センター運営事業)：事業費 380,822,856円

定款第4条第1項第6・7・9号に掲げる事業を次のとおり行った。

北海道から指定管理者の指定を受け、新公共経営（成果の効率的な実現）の考えや公民協働（民間との協働）の理念の下に、「北海きたえーる」の公平な利用の確保と施設設備の適正な維持管理に努めたが、「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大防止のための全館休館等により、国際・全国的スポーツ大会などの開催は減少となり、トレーニング・測定事業の運営については一部利用制限を行ったが、各種事業については新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施するなどスポーツ振興を図り、「北海きたえーる」運営目標の達成に努めた。

### 【運営目標】

- (1) 施設設備の適正な維持管理
- (2) 公平な利用の確保
- (3) スポーツの日、こどもの日の開放事業や教室事業の実施によるスポーツ振興
- (4) 国際大会や全国規模大会など、誘致活動の推進
- (5) 科学的トレーニングやトレーナーの技術支援・助言等による道民の体力向上と健康増進
- (6) スポーツ医学的視点からのトレーニング・測定事業によるスポーツ競技力の向上
- (7) 広報活動の充実と更なる稼働率のアップ
- (8) 開館時間や利用料金の見直しなどによる利用者サービスの向上
- (9) 施設利用者数年間80万4千人以上の確保
- (10) 利用者満足度75%以上の確保
- (11) 施設利用者無事故の確保

### 1. 自主事業

道民にスポーツへ参加する機会の提供により、定期的・継続的にスポーツを実践する意識を喚起し、誰もが健康でこころ豊かなライフスタイルを築くことを目的に次の事業を行った。

#### (1) スポーツ教室・セミナー・クリニック事業

スポーツに接する機会を提供し、安全で楽しく継続的に行うことにより、体力向上、健康増進とスポーツ意識の高揚を図ることを目的に実施した。

実施事業数：929事業

参加人数：25,240名

#### (2) スポーツワークショップ（スポーツ体験）事業

スポーツを手軽に楽しむきっかけを作り、体力向上、健康増進とスポーツ意識の高揚を目的に、北海道立体育セン

ター管理規則に基づき、スポーツの日（7月24日）に施設を開放したが、本会が独自に設けた5月5日のこどもの日に、きたえるに親しみを覚えてもらうための全館無料開放事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により全館休館のため中止とした。

① こどもの日

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等により全館休館のため中止とした。

② スポーツの日

開催日：令和2年7月24日

内容：バドミントン開放、卓球開放ほか

参加人数：62名

③ フットサル教室

実施期間：6月～3月（40回）

内容：エスポラーダ北海道と共同で実施し、エスポラーダ北海道の選手・スタッフが講師となり、概ね週に1回のスクールを実施している

参加人数：年中から中学3年生の計73名、延べ6,714名

④ きたえるトップアスリートチャレンジ

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等により中止とした。

### (3) 子供の体力・運動能力向上事業

本道の子供たちの体力・運動能力が全国に比べて低位であることから、スポーツへの興味関心を喚起し、子ども達自らが積極的にスポーツに参加できる環境の整備を目的に実施した。

① きたえるチャレンジクラブ

実施期間：9月～3月（22回）

内容：札幌丘郊の子ども達を対象とし10種目のスポーツ体験と体力テストを実施

参加人数：小学1年生から小学3年生の計60名（延べ1,454名）

### (4) スポーツ相談事業

継続的にスポーツを楽しむための体調の維持や運動機能の測定等を行い、スポーツ障害の予防のための助言を行い、体力の向上とスポーツ精神の高揚を目的に実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

### (5) スポーツ大会開催事業

北海きたえるにおいて、世界規模の競技会を開催した競技団体と共催して行う記念事業の競技大会に、小学生から高校生までの世代毎のチームが参加し、スポーツの振興と参加者相互の親交を目的に実施しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により中止。

## 2. スポーツ施設貸出事業

北海きたえる施設の一部を団体・個人に貸与を行い、スポーツを振興し体力向上とスポーツ精神の高揚を目

的に実施した。

(1) 一般開放事業

各種団体へスポーツ活動の場の提供を行い、スポーツを振興してスポーツ意識の高揚を目的に実施した。

利用者数 : 173,747 名 (収益事業の利用者数含む)

国際・全国規模スポーツイベント : 33 回

(2) トレーニング室運営事業

幅広い年齢層の初心者から熟練者までの利用者の基礎体力の向上や健康の増進、さらにはスキルの向上を目的に実施した。

利用者数 : 19,193 名

(3) 測定室運営事業

一般スポーツ愛好者からトップアスリートまで対応できる各種測定機器で測定したデータを利用し、効果的なトレーニングができるよう、スポーツ医・科学に基づくアドバイスを行い、スポーツを振興して体力の向上並びに健康の増進を目的に実施しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により中止。

(4) 個人開放事業

サークルや団体に所属していない個人に対し、継続的にスポーツに親しむ機会を提供し、体力の向上と健康の増進を目的に実施した。

実施日数 : 267 日

参加人数 : 9,193 名

### 3. スポーツ情報・資料展示事業

スポーツに関する情報の提供や資料の展示を通して、スポーツを振興しスポーツ意識の高揚を目的に次の事業を行った。

(1) スポーツ情報・資料室

道内の様々なスポーツ情報や国民体育大会などの資料や、各種のスポーツに関する専門書や定期刊行物等を備え、これら資料に直接接する機会の提供を目的に展示などを行った。

利用者数 : 8,561 名

(2) 資料展示室

北海道出身の偉大なアスリートである故南部忠平氏の偉業を称え、氏に関する貴重な資料に直接接する機会の提供を目的に展示した。

展示室開放日数 : 292 日

### **収益事業 (北海道立総合体育センター運営事業) : 事業費 115,539,262 円**

定款第 4 条第 1 項第 7・9 号に掲げる事業を次のとおり行った。

本会の公益目的事業の推進に資するための付随事業で、スポーツを振興して、道民の体力向上とスポーツ精神の高揚を図る目的以外で、北海道立総合体育センターの施設を団体・個人に貸与し収益を得ることを目的とした事業を行ったが、新型コロナウイルス感染症対策のためのイベント等の開催制限等により、教育・文化に関する行事

は減少した。

なお、施設利用者への利便性を図るため、引き続き飲料自動販売機を設置した。

## 1. 施設貸出事業

スポーツ振興に係る行事以外の式典、セミナー、シンポジウム、コンサートなど教育・文化に関する行事に対し、北海きたえーる施設の一部を団体・個人に貸与し収益を得ることを目的に実施する。

令和2年度 主な施設利用状況（収益事業分）

区分	本数	備考
興行	1本	プロレス興行
文化イベント	5本	北海学園大学卒業式、戦没者追悼式ほか

## 2. 自動販売機の設置

利用者の利便性を考え、メインアリーナ内の売店スペースに自動販売機を設置した。

設置台数：9台

## 3. 地域協働事業

きたえーる周辺の町内会・商店街等と協働で様々な事業を展開し、より一層の理解・協力を頂きながら実施することにより地域に根付いた施設運営を行うことを目的に協力事業を実施した。

### (1) 町内会、商店街等が開催するイベントや会合への参画

札幌市商店街一斉キャンドル灯火事業「アイスクャンドル in とよひら」や豊平地区町内会をはじめ豊平地区の公共施設など街づくりに携わる60団体で構成している「まちづくり連絡会」に参加しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により中止。

### (2) お祭り支援および「きたえーる夏祭り」の開催

地域が主催する「とよひらふれあいまつり」「豊平神社例大祭」への職員派遣や応援を行って、関係団体相互が協力し、地域活性化の一役を担うとともに、地域町内会や地元プロスポーツ団体等の協力のもと、来館者に楽しんでいただくための地域参加型イベントとして開催しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。

### (3) 地域連絡会の開催

北海きたえーるの管理運営において、近隣の地域住民等との円滑な連携を図るため開催している、町内会、豊平公園事務所、豊平警察署など関係機関・団体で構成した「地域連絡会」を年1回開催した。

・地域連絡会 令和3年3月30日（火）

## 4. レストラン・売店運営

利用者のための飲食提供サービスの他、ビアガーデンや夏祭りの開催など周辺の町内会・商店街等と協働で事業を展開し、より一層の理解・協力を頂きながら実施することにより、地域に根付いた施設運営を行うことを目的に協力事業を実施した。

年間利用者：3,666名